

**河合 健** Ken Kawai

パートナー ken.kawai@amt-law.com

東京オフィス TEL: 03-6775-1205

FAX: 03-6775-2205

・フィンテック企業及び既存金融機関に対してフィンテックに関連する各種のリーガルアドバイスを行っています。仮想通貨、インイシャル・コイン・オファリング及びブロックチェーンに関して、特に多くの案件を取り扱うほか、自主規制団体の法律顧問を務め、また、内外の公的機関等への政策アドバイスにも積極的に取り組んでいます。

・大手金融機関においてデリバティブ取引等の市場業務に約15年間従事した経験を踏まえ、金融規制法、デリバティブ取引、仕組商品、金融商品関連紛争等に関し、金融実務に即したアドバイスを行うことを得意としています。

・複雑な金融取引やクロスボーダー取引への対処が必要な倒産/事業再生案件を多く手掛けています。特に金融機関の破綻法制については、関連機関及び大手金融機関から多くの依頼を受けています。

・競争法分野における審判/訴訟対応、コンプライアンス体制整備についても広く取り扱っております。

取扱案件**主たる取扱案件**

ファイナンス	デリバティブ	金融規制法 (レギュラトリー)	フィンテック
事業再生・倒産	国際倒産	金融機関・保険会社・証券会社の破綻処理	金融取引と倒産
独禁法・競争法	カルテル・談合事件対応、リニエンシー	独禁法コンプライアンス	

その他の取扱分野

ファイナンス	バンキング	ストラクチャード・ファイナンス	アセットマネジメント/投資ファンド
	金融関連紛争		

トピックス論文
2018年6月

ブロックチェーン・仮想通貨と日本めぐる革新と苦難

論文 2018年5月	The International Comparative Legal Guide to: Fintech 2018 (Japan Chapter)
外部主催 2018年5月11日	仮想通貨・ブロックチェーンフォーラム 2018

プラクティス・グループ

金融法務グループ	事業再生・倒産プラクティスグループ	テクノロジー&インフォメーション・プラクティス・グループ
キャピタル・マーケット・グループ		

経歴

1984年3月	京都教育大学附属高等学校卒業
1988年3月	京都大学法学部（法学士）
1988年4月 - 2005年3月	東京銀行/東京三菱銀行（現 三菱東京UFJ銀行）勤務
2008年3月	神戸大学法科大学院（法務博士（専門職））
2009年12月	最高裁判所司法研修所修了（62期）・ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所（外国法共同事業）入所
2015年3月	ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所（外国法共同事業）カウンセラー就任
2015年4月	統合により当事務所スペシャル・カウンセラー就任
2018年1月	当事務所パートナー就任

著書・論文等

ブロックチェーン・仮想通貨と日本めぐる革新と苦難	「法と経済のジャーナル Asahi Judiciary」2018年06月11日掲載	2018年6月
The International Comparative Legal Guide to: Fintech 2018 (Japan Chapter)		2018年5月
The International Comparative Legal Guide to: Fintech 2017(Japan Chapter)		2017年5月
ブロックチェーンの技術と可能性	「LIBRA」2017年4月号	2017年4月
FinTech法務ガイド 商事法務		2017年3月
仮想通貨とブロックチェーンの私法上の問題点	法律実務研究 第32号 (2017年3月)	2017年3月
仮想通貨を用いたビジネスと金融規制	「FINANCIAL Regulation」 Vol.8 2016 WINTER (2016年12月5日号)	2016年12月
ドイツの倒産法制と私的整理の実務	国際商事法務 Vol.44, No.6	2016年6月
クロスボーダー事業再生 - ケース・スタディと海外最新実務	商事法務	2015年5月
新訂貸出管理回収手続双書 仮差押え 仮処分・仮登記を命ずる仮処分	社団法人金融財政事情研究会	2011年1月

セミナー・講演

仮想通貨・ブロックチェーンフォーラム 2018	（主催）一般社団法人ニューメディアリスク協会	2018年5月11日
仮想通貨に関する研修会	（主催）東京弁護士会 紛争解決センター運営委員会	2018年3月30日
2018 TOKENSKY Blockchain Conference Seoul Session	（主催）Asia-Pacific Blockchain Association (APBA)、TOKENSKY Organizing Committee and Participating Partners	2018年3月15日
The Future of Cryptocurrencies	The Foreign Correspondents' Club of Japan	2018年2月1日
日本における仮想通貨及びブロックチェーン業界の動向	Korea Blockchain Association	2018年1月26日
ICOの法務と規制のポイント/暗号通貨の税務とノウハウ	THE BRIDGE	2018年1月20日
イニシャル・コイン・オファリング (ICO)の法的論点	第二東京弁護士会金融商品取引法研究会	2017年12月19日
Cryptocurrency and ICO-Recent Trends and Legal Issues in Japan	韓国フォレックス・クラブ	2017年10月20日

[金融機関向け fintechセミナー]改正銀行法（オープンAPI）の詳細とビジネスメリット／地域通貨の可能性 友常法律事務所、freee株式会社	（主催）アンダーソン・毛利・	2017年9月19日
ICO (Initial Coin Offering)	（主催）日本仮想通貨事業者協会	2017年7月27日
仮想通貨の現況	（主催）東京外国為替市場委員会	2017年7月26日
仮想通貨と銀行業	内外一元化コンソーシアム	2017年6月28日
仮想通貨交換業者に関する内閣府令について	日本仮想通貨事業者協会	2017年1月31日
証拠金規制対応セミナー（クロスボーダー取引における論点整理）	（主催）ブルームバーグL.P.	2016年12月13日
「仮想通貨」と「ブロックチェーン」の法律問題－最新情報と今後の課題－	（主催）FNコミュニケーションズ	2016年9月2日
仮想通貨とブロックチェーンを巡る法律問題	東京弁護士会金融取引法部	2016年9月2日
非清算店頭デリバティブ・証拠金規制の動向と実務対応	日本証券業協会	2016年8月2日
国内外における非清算店頭デリバティブ・証拠金規制の動向と実務対応～規制の最新情報と実務対応～	（主催）株式会社セミナーイン フォ	2016年5月10日
Proposed Japanese Regulatory Regime for Virtual Currency and Virtual Currency Exchange Business	（主催）名古屋大学	2016年4月27日
店頭デリバティブ取引証拠金規制の最新動向と実務的課題	（主催）FNコミュニケーションズ	2016年2月19日

資格・登録

弁護士登録（2009年）

所属

東京弁護士会

金融法学会

INSOL International

東アジア倒産再建協会

International Competition Network (ICN) Non-Governmental Advisor

競争法フォーラム

東京弁護士会倒産法部

東京弁護士会金融取引法部

日本仮想通貨事業者協会（顧問弁護士）

FinTech協会

使用言語

日本語 英語